

第1回 定例会

総務文教委員会 主な審査内容

- 大竹市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定について

【歳入】

歳入歳出にそれぞれ 6 億 1,6
28 万 2 千円を追加するもの。

○ 主な内容

- Q なぜ農業委員会等に関する法律を変えなければいけなかつたのか、法律を変える目的について問う。

- A 農地を効率よく集約、集積して耕作放棄地の発生を防止するためである。

- Q 農地利用最適化推進委員にはどのような方がなるのか問う。

- A 全国的に休耕する農地が増えるような状況の中で、耕作を放棄する土地がないようにするため、現場で農業をしている方から、農地の維持についてどういう形で活動し守っていくのがよいのかを考えられる方である。



● 平成28年度大竹市一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出にそれぞれ 6 億 1,6
28 万 2 千円を追加するもの。

- 主な内容

【歳入】	・ ふるさと納税寄付金 3,500 万円
【歳出】	・ (仮称) 地域福祉社会館整備事業 2 億 6,830 万円
	・ ふるさと納税促進事業(役務費・積立金) 3,500 万円
	・ 介護施設整備等補助事業 ▲ 3,448 万円

- Q (仮称) 地域福祉社会館整備の進捗状況について問う。

- A 現在、実施設計を行っている段階で、建築確認申請業務を含め業務は 6 月末頃までかかる見込みとなっている。工事の着工時期は 9 月頃を予定している。

● Q 養殖漁業技術開発支援について事業が最終年度となる。今後販路拡大が課題となると思うが現状について問う。



あたたハマチ to (と) レモン

A 市内、県内外で PR を重ねる中、かなりの範囲で「あたたハマチ to (と) レモン」というブランドが確立してきたのではないかと考えている。昨年の 12 月からはハマ金と称し、金曜日に市内の飲食店、魚屋でハマチを取り扱っていただく日を決め販売している。また毎月第 3 土曜日に開かれるおおたけ水産 GOGO 市においても、販売や試食等を実施している。その他広島市内や山口県の飲食店、複数のJAとも取り引きをいたしている。

A 第6期介護保険事業計画において、平成27年度から平成29年度の間、認知症グループホーム 1ヶ所と小規模多機能型居宅介護 1ヶ所を整備するにあたって補助金を準備していたが、認知症グループホームの事業者から施設整備の補助金を辞退すると申し出があったため、執行が必要となり減額となつている。

Q 介護施設等整備費が減額となつている理由について問う。

● その他の議案 8 件



※採決の結果、すべての議案が原案のとおり可決

本会議で採決の結果
原案のとおり可決



生活環境委員会

主な審査内容

- ## ●大竹市犯罪被害者等支援条例の制定について

A 県内では県市、府中市に次いで
3番目。また、総合計画基本構想に
掲げる「よいまち」、「住みたい、住
んでよかつたと感じるまち」の実現
に向け取り組む中、より市民の方が
安心して暮らせるまちとなるよう、
制定を行うものである。

●大竹市松ヶ原こども館条例の一 部改正について

- 大竹市松ヶ原こども館の利用
機会を拡大させるため条例の一
部を改正するもの。**



松ヶ原つども館

- Q** 市はどのような体制で相談受付に対応を行うのか。また、市内には民間の支援団体があるのか問う。

- まずは自治振興課で受付し、内容に応じ民生委員・関係機関等と連携し対応する。また、市内に民間の支援団体はないが、県内に広島被害者支援センターがあり、ここでは弁護士への相談や、病院への付き添いなど、専門的な相談支援が受けられる。

- Q 県内における制定状況について。
まだ、どのような経緯、考え方のもと制定をすることになったのか聞
う。

●平成28年度大竹市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

●平成28年度大竹市港湾施設管理受託特別会計補正予算（第1号）

- Q 歳出において、特定健診検査等の事業が減額補正となつてゐるが、利用促進の対策をどのように考えているのか問う。

- Q** 港湾利用が伸びたことによる県納付金の増額に伴う補正であると思ふが、利用者からの要望などはどういうふうに把握しているか問う。

- A ホームページ等の活用や、保健師が戸別に訪問を行うなどして利用の勧奨をしている。また、来年度からは、県が実施する「ひろしまヘルスケアポイント」制度に、本市も参加することを考えている。

- A 整備された当初に比べて利用形態が変わっていることもあり、多様な要望が出ているが、短期的な対応が難しいものが多い。そのような状況を受け、昨年度から利用者、県、市による意見交換会を行ってい

- Q 中学校等で、がん検診等について啓発する授業などの機会が必要であると考えるが、取り組みについて問い合わせ。

- A 中学校におけるがん教育としては、保健の授業を中心に取り組んでおり、関連団体から講師を招いて行うこともある。



本会議で採決の結果

●他の議案9件

※採決の結果、すべての議案が原案のとおり可決